

第2回

「少子高齢化社会における家族・出生・仕事に関する全国調査」のお願い

2018年実施の調査に参加されたみなさまには、あらためてご理解とご協力をいただいたことに感謝申し上げます。2回目の調査にあたり前回と今回の調査のご回答を比べ、家族・出生・仕事に関する様々な変化を分析することで、家族や子育て、就労を支える政策についてより具体的に提案できるようになります。前回の調査結果を受けて、調査方法や内容を大きく改善しています。

また、今回はじめて調査をお願いする方におかれましては、ぜひご参加をお願いいたします。みなさまにご協力いただきたく、よろしくお願いいたします。

全国規模の調査

全国の18歳から49歳までの**250地点**のみなさまに、それぞれのくらし、とりわけ、家族・出生・仕事についてお聞きします。子育てや介護、仕事のかかわり方を知るとともに、日本の少子化の様々な原因を理解し、それらに対する具体的な政策を提案します。

70年にわたる調査

1950年から2000年までは毎日新聞が実施し、世界でも例がない長期的な全国規模の調査として**国連の人口賞**を受賞しました。2007年及び2010年には、日本大学が、世界保健機関と共同の国際プロジェクトとして実施しました。2018年から、文部科学省の支援のもと、東京大学が実施しています。

継続調査の強み

同じ回答者に継続して回答いただき、前回と今回の調査回答を比べることで、家族・出生・仕事に関する変化といった、**一度の調査ではみえてこない点**について分析することが可能となります。そのため第2回目の調査は、第1回目にも増して重要です。



調査の流れ

第2回「少子高齢化社会における家族・出生・仕事に関する全国調査」にご協力をお願いする対象者の方には、「調査ご協力のお願い」と「調査案内のパンフレット（本紙）」を郵送させていただきました。

調査員が、調査ご協力のお願いにご自宅へ伺います

回答方法は①WEBで回答または②調査用紙に記入のどちらかを選択して下さい。



※回答期限：調査票受領後 1ヶ月以内

ご協力いただいた方には謝礼を送呈しております。

よくある質問

回答はスマートフォンでも可能ですか？

- ◆ スマートフォンでも回答ができます。ぜひご利用ください。

調査世帯はどのように選んでいるのですか？

- ◆ 全国より無作為に選んだ250地点から18歳～49歳までの男女同数の方々を無作為に選んでいます。

プライバシーは保護されるのですか？

- ◆ 個人情報保護の対策は万全です。調査結果や集計結果には、個人が特定される情報は記載されません。またこれらの結果は厳重に管理され研究以外の目的で利用されることはありません。

謝礼などはありますか？

- ◆ はい、薄謝ですがご回答いただいた皆様には謝礼を送呈いたします。

調査はどのように使われるのですか？

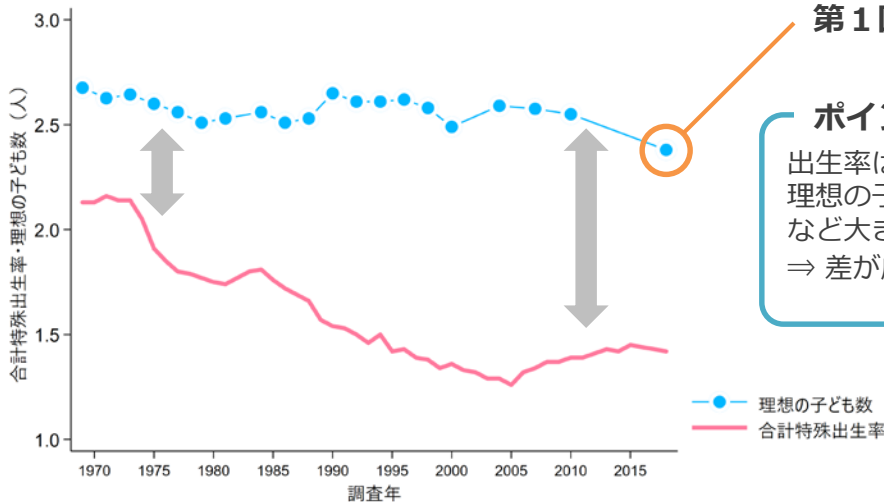
- ◆ 調査結果をもとに少子化の原因と対策に有効な政策を見出します。さまざまな子育て支援策や少子化対策がすでに実施されていますが、その金額や対象期間がどれほど効果的かは検証されてきませんでした。また、家族の形態が多様化する中で、どのような人にどのような政策が有効であるのかを明らかにする必要もあります。本調査を行うことでこれらの問題に関する政策提言を可能にします。

調査を使った研究成果はみられますか？

- ◆ 研究成果は研究プロジェクトのホームページに随時掲載予定です。
<http://www.ichimura-lab.e.u-tokyo.ac.jp>

調査結果の分析について

出生率は下がっているが、欲しい子どもの数は変わらない！？



第1回調査の結果

ポイント！

出生率は停滞を続けているが、理想の子どもの数は2人を超えるなど大きく変化していない
⇒ 差が広がる要因は何か？

データ出典：「人口動態調査」（厚生労働省）、「全国家族計画世論調査」（毎日新聞）、「仕事と家族に関する全国調査」（日本大学）

理想を達成できない要因？ どうすれば希望が叶うかを様々な側面から検証！！



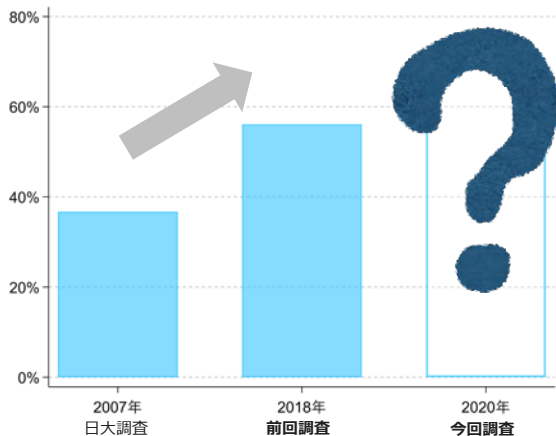
ポイント！

出会い、結婚や出産などのイベントごとの課題が明らかになる調査票のデザイン

- 結婚相手に求める条件
- 出会いのきっかけ
- 欲しい子どもの数
- 性への関心
- 育児休業などの政策と就業 など

増えるセックスレス！？

セックスレスの夫婦割合（第1回調査より）



※セックスレス：「病気などの特別な事情がないにもかかわらず、カップルの合意した性交が1か月以上ない」状況（日本性科学学会より）

求められている育児政策は！？

好ましい政策（第1回調査より）

あなたが、将来、子どもを持ったとして、次の3つの政策の中から「あなたにとって好ましい政策の一つを選んでほしい」と言われたら、どのように選びますか

政策	児童手当（中学卒業まで）	育児休業
A	1人あたり年間50万円	子どもが1歳まで
B	1人あたり年間15万円	子どもが3歳まで
C	第1子は年間15万円 第2子以降は年間100万円	子どもが1歳まで

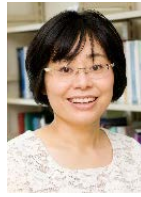
結果は・・・

政策の順位	A	B	C
未婚男性	◎	△	◎
未婚女性	◎	△	○
既婚男性	◎	△	◎
未婚女性	◎	△	◎

研究プロジェクトメンバー



市村英彦(リーダー)
東京大学大学院
経済学研究科
教授



臼井恵美子
一橋大学
経済研究所
教授



小川直宏
東京大学大学院
経済学研究科
特任教授



奥村綱雄
横浜国立大学
国際社会学研究院
教授



川口大司
東京大学大学院
経済学研究科
教授



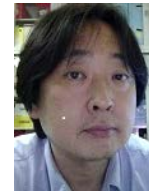
澤田康幸
東京大学大学院
経済学研究科
教授



清水谷 諭
世界平和研究所
研究部
研究員



橋本英樹
東京大学大学院
医学系研究科
教授



松倉力也
日本大学
経済学部
准教授



山口慎太郎
東京大学大学院
経済学研究科
准教授



山田知明
明治大学
商学部
教授



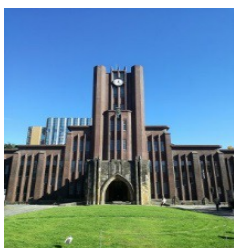
渡辺 努
東京大学大学院
経済学研究科
教授

アンケート用紙返送先・お問い合わせ・調査実施

株式会社RJCリサーチ 渋谷区渋谷2-12-19 東建インターナショナルビル6F
電話 (フリーダイヤル) : 0120-207-180 (平日10時~18時)

Eメールアドレス: jisi@rjc.co.jp URL: <http://www.rjc.co.jp/>

調査主体



国立大学法人 東京大学

URL: <http://www.u-tokyo.ac.jp/>

大学院経済学研究科 市村研究室
東京都文京区本郷7-3-1

URL: <http://www.ichimura-lab.e.u-tokyo.ac.jp>